特　集

令和２年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要
（千葉県の賃金・労働時間及び雇用の動き）

統 計 課 商 業 労 働 班
電話 043-２２３-２２２８

１　概　　況

（１） 規模５人以上の事業所

ア　賃　金

調査産業計の１人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比 0.4％減の 299,770 円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 0.0％の 252,347 円であり、特別に支払われた給与は 47,423 円で、前年に比べ 1,029 円減となった。（表１）

イ　労働時間

調査産業計の１人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比 2.8％減の 131.0 時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 1.9%減の 122.3 時間であり、所定外労働時間は前年比 13.9％減の 8.7 時間であった。（表５）

ウ　出勤日数

調査産業計の１人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比 0.3 日減の 17.3 日であった。（表５）

エ　雇　用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比 0.1％減の 1,719,799 人となった。（表７）

（２）規模 30 人以上の事業所

ア　賃　金

調査産業計の現金給与総額は前年比 2.7％減の 326,602 円であった。また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 1.4％減の 271,345 円であり、特別に支払われた給与は 55,257 円で、前年に比べ 5,165 円減となった。（表２）

イ　労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比 3.4％減の 133.7 時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 2.0％減の 124.3 時間であり、所定外労働時間は前年比 19.0％減の 9.4 時間となった。（表６）

ウ　出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比 0.2 日減の 17.6 日であった。（表６）

エ　雇　用

調査産業計の常用労働者数は、前年比 0.0％の 1,009,526 人となった。（表８）

２　賃金の動き

（１）規模５人以上の事業所

令和２年における調査産業計の現金給与総額は前年比 0.4％減の 299,770 円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは卸売業，小売業の 9.3％で、続いて建設業の 2.8％であった。

一方、最も減少したのは不動産業，物品賃貸業の−11.0％で、続いて運輸業，郵便業の−10.3％であった。（表１）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ 0.7%減、きまって支給する給与は 0.4％減となった。（表３）

表１　産業別賃金の状況（規模５人以上の事業所）

区　　分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	299,770	−0.4	252,347	0.0	47,423	−1,029
建設業	401,800	2.8	339,020	4.6	62,780	−4,209
製造業	389,521	−1.5	315,499	−0.1	74,022	−5,470
電気・ガス・熱供給・水道業	543,405	0.6	476,169	10.7	67,236	−42,694
情報通信業	401,726	−4.2	314,091	−4.7	87,635	−2,163
運輸業，郵便業	388,530	−10.3	327,311	−7.7	61,219	−17,487
卸売業，小売業	235,410	9.3	201,267	4.9	34,143	10,622
金融業，保険業	382,610	1.4	303,241	2.1	79,369	−1,172
不動産業，物品賃貸業	342,801	−11.0	285,010	−12.6	57,791	−1,408
学術研究，専門・技術サービス業	386,489	−4.9	314,141	−2.5	72,348	−12,001
宿泊業，飲食サービス業	133,533	−2.4	127,376	0.0	6,157	−3,273
生活関連サービス業，娯楽業	206,682	−5.7	184,282	−4.5	22,400	−3,838
教育，学習支援業	371,599	−0.5	293,961	1.2	77,638	−5,125
医療，福祉	307,252	2.3	262,339	1.4	44,913	3,317
複合サービス事業	372,028	0.8	295,561	2.2	76,467	−3,446
サービス業（他に分類されないもの）	244,485	−4.6	214,301	−4.3	30,184	−2,229

（２）規模 30 人以上の事業所

令和２年における調査産業計の現金給与総額は前年比 2.7%減の 326,602 円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのはサービス業（他に分類されないもの）の 5.9%で、続いて宿泊業，飲食サービス業の 4.0%であった。

一方、最も減少したのは運輸業，郵便業の−14.2%で、続いて不動産業，物品賃貸業の−13.6%であった。（表２）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ 2.9%減、きまって支給する給与は 1.8%減となった。（表３）

表２　産業別賃金の状況（規模 30 人以上の事業所）

区　　分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	326,602	−2.7	271,345	−1.4	55,257	−5,165
建設業	441,383	−11.2	354,704	−6.6	86,679	−30,764
製造業	416,022	−1.4	331,037	0.0	84,985	−5,654
電気・ガス・熱供給・水道業	564,002	0.5	502,898	11.4	61,104	−48,633
情報通信業	396,958	−9.5	314,733	−7.7	82,225	−15,419
運輸業，郵便業	391,793	−14.2	323,508	−12.5	68,285	−18,790
卸売業，小売業	223,387	2.1	195,002	2.4	28,385	35
金融業，保険業	363,910	−4.1	290,227	−1.3	73,683	−11,772
不動産業，物品賃貸業	318,615	−13.6	261,173	−17.5	57,442	5,267
学術研究，専門・技術サービス業	389,419	−12.9	309,083	−8.8	80,336	−27,964
宿泊業，飲食サービス業	162,790	4.0	153,019	7.9	9,771	−5,017
生活関連サービス業，娯楽業	192,535	−9.1	174,199	−5.5	18,336	−9,089
教育，学習支援業	427,667	2.7	329,553	3.5	98,114	210
医療，福祉	345,663	2.8	291,952	2.1	53,711	3,547
複合サービス事業	328,080	−1.7	270,739	−1.3	57,341	−1,844
サービス業（他に分類されないもの）	253,052	5.9	220,678	4.6	32,374	4,412

表３　調査産業計における賃金の推移

区　分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		金額	名目		実質		金額	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%	円		%		%
規模５人以上	30 年	294,295	101.6	0.5	99.7	−0.5	248,096	100.9	0.3	99.0	−0.7
	31 年・令和元年	300,925	103.9	2.3	101.5	1.8	252,473	102.7	1.8	100.3	1.3
	２年	299,770	103.5	−0.4	100.8	−0.7	252,347	102.6	−0.1	99.9	−0.4
規模30人以上	30 年	327,065	103.3	1.3	101.4	0.3	269,050	102.2	0.6	100.3	−0.4
	31 年・令和元年	335,752	106.0	2.6	103.5	2.1	275,330	104.6	2.3	102.1	1.8
	２年	326,602	103.2	−2.6	100.5	−2.9	271,345	103.0	−1.5	100.3	−1.8

（３）事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、５～29 人規模が 261,620 円、30～99 人規模が 279,312 円、100 人以上規模が 369,955 円となった。

また、きまって支給する給与は、５～29 人規模が 225,335 円、30～99 人規模が 236,041 円、100 人以上規模が 303,710 円となった。（表４）

表４　事業所規模別賃金の推移

区　分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	５～29 人	30～99 人	100 人以上	５～29 人	30～99 人	100 人以上
	円	円	円	円	円	円
30　年	245,587	282,770	367,816	216,952	237,224	298,329
31　年・令和元年	251,556	280,909	387,509	220,071	235,687	312,742
2　年	261,620	279,312	369,955	225,335	236,041	303,710

３　労働時間

（１）規模５人以上の事業所

令和２年における調査産業計の総実労働時間は、前年比−2.8％の 131.0 時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは生活関連サービス業，娯楽業の−9.8％で、続いて宿泊業，飲食サービス業の−9.4％であった。

一方、最も増加したのは，建設業の 1.8％で、続いて卸売業，小売業の 0.1％であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ 1.9％減の 122.3 時間に、所定外労働時間は 13.9％減の 8.7 時間となった。（表５）

（２）規模 30 人以上の事業所

令和２年における調査産業計の総実労働時間は、前年比 3.4％減の 133.7 時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは生活関連サービス業，娯楽業の−14.7％で、続いて学術研究，専門・技術サービス業の−6.0％であった。

一方、増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業と複合サービス事業の 0.1％であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ 2.0％減の 124.3 時間に、所定外労働時間は 19.0％減の 9.4 時間となった。（表６）

表５　産業別労働時間の状況（規模５人以上の事業所）

区　　分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	131.0	-2.8	122.3	-1.9	8.7	-13.9	17.3	-0.3
建設業	165.3	1.8	151.8	2.5	13.5	-4.9	20.2	0.5
製造業	152.2	-4.7	139.1	-2.9	13.1	-20.6	18.6	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	147.2	-1.5	135.2	-1.2	12.0	-5.5	18.3	-0.2
情報通信業	139.2	-2.7	129.0	-3.1	10.2	3.0	18.5	0.8
運輸業，郵便業	163.2	-1.9	140.4	-1.5	22.8	-3.8	19.0	-0.1
卸売業，小売業	121.7	0.1	114.9	0.2	6.8	-1.4	17.1	0.0
金融業，保険業	132.7	-1.2	125.6	0.0	7.1	-18.4	17.9	-0.2
不動産業，物品賃貸業	153.3	-1.2	143.2	-1.6	10.1	4.1	19.1	-0.3
学術研究，専門・技術サービス業	142.4	-1.5	132.3	-0.5	10.1	-12.2	17.6	0.0
宿泊業，飲食サービス業	90.1	-9.4	84.8	-9.2	5.3	-13.1	13.8	-1.1
生活関連サービス業，娯楽業	110.8	-9.8	107.1	-9.0	3.7	-27.5	15.7	-1.2
教育，学習支援業	116.5	-4.6	109.8	-2.7	6.7	-28.0	15.8	-0.3
医療，福祉	131.1	-0.9	126.8	-0.2	4.3	-18.9	17.4	0.1
複合サービス事業	143.5	-0.5	136.1	0.1	7.4	-9.8	18.8	-0.2
サービス業（他に分類されないもの）	126.3	-6.2	118.9	-4.6	7.4	-26.7	17.5	-0.7

表６　産業別労働時間の状況（規模 30 人以上の事業所）

区　　分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	133.7	-3.4	124.3	-2.0	9.4	-19.0	17.6	-0.2
建設業	174.2	-1.1	152.2	0.9	22.0	-12.7	20.3	0.5
製造業	154.9	-4.0	140.0	-2.0	14.9	-19.9	18.6	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	149.7	0.1	136.0	-0.5	13.7	6.2	18.3	0.0
情報通信業	137.8	-3.2	126.6	-3.7	11.2	2.8	18.8	1.3
運輸業，郵便業	154.6	-5.5	134.9	-4.3	19.7	-13.2	18.4	-0.4
卸売業，小売業	117.5	-1.3	112.1	-0.2	5.4	-20.6	17.4	0.1
金融業，保険業	130.5	-0.8	123.7	0.2	6.8	-16.0	17.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	140.9	-2.2	131.9	-1.1	9.0	-15.9	18.5	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	142.1	-6.0	131.8	-4.3	10.3	-23.1	17.5	-0.6
宿泊業，飲食サービス業	99.1	-0.8	91.1	-1.7	8.0	11.1	14.4	-0.4
生活関連サービス業，娯楽業	102.4	-14.7	98.8	-13.7	3.6	-34.5	15.3	-1.4
教育，学習支援業	110.7	-5.2	107.2	-0.6	3.5	-61.1	15.2	-0.5
医療，福祉	138.8	-1.2	133.6	-0.7	5.2	-11.9	18.0	0.1
複合サービス事業	143.7	0.1	133.0	0.0	10.7	1.9	19.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	128.3	-1.8	120.5	-0.2	7.8	-21.2	17.7	-0.4

4　出勤日数

（1）規模５人以上の事業所

令和２年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.3日減の17.3日であった。
産業別にみると建設業が20.2日と最も多く、続いて不動産業，物品賃貸業が19.1日であった。
また、対前年差でみると、最も減少したの生活関連サービス業，娯楽業の-1.2日であった。
一方、最も増加したのは情報通信業の0.8日であった。（表５）

（2）規模30人以上の事業所

令和２年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.2日減の17.6日であった。
産業別にみると建設業が20.3日と最も多く、続いて複合サービス事業の19.0日であった。
また、対前年差でみると、最も減少したのは生活関連サービス業，娯楽業の-1.4日であった。
一方、最も増加したのは情報通信業の1.3日であった。（表６）

5　雇用の動き

（1）規模５人以上の事業所

ア　常用労働者

令和２年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.1%減の1,719,799人であった。
産業別に対前年比をみると、最も減少したのは宿泊業，飲食サービス業の-7.8%で、続いて学術研究，専門・技術サービス業が-3.6%であった。
一方、最も増加したのは不動産業，物品賃貸業の8.5%であった。（表７）

イ　常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業，小売業が19.4%（333,892人）と最も高く、続いて医療，福祉が17.0%（291,826人）であった。（図１）

ウ　パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、632,292人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で36.8%であった。
なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業が75.5%と最も高く、続いて卸売業，小売業の54.7%であった。（表７）
さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表９）

（2）規模30人以上の事業所

ア　常用労働者

令和２年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.0%の1,009,526人であった。
産業別に対前年比をみると、最も減少したのは学術研究，専門・技術サービス業の-7.2%で、続いて生活関連サービス業，娯楽業の-5.9%であった。
一方、最も増加したのは、情報通信業の6.9%であった。（表８）

イ　常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療，福祉が19.0%（191,892人）と最も高く、続いて、製造業が15.2%（153,047人）であった。（図２）

ウ　パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、339,978人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で33.7%であった。
なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業，飲食サービス業が70.0%と最も高く、続いて卸売業，小売業の60.0%であった。（表８）
さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表９）

図１　常用労働者の構成（規模５人以上の事業所）

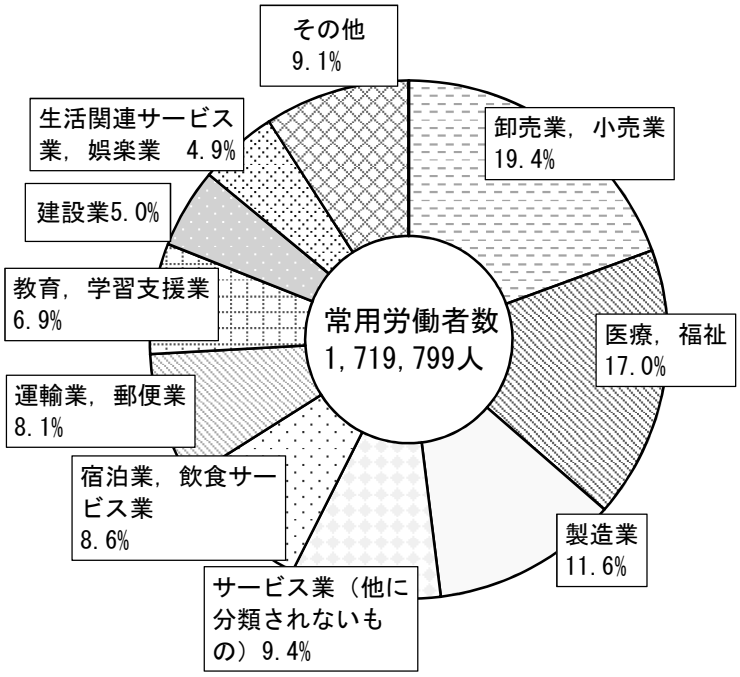

図２　常用労働者の構成（規模３０人以上の事業所）

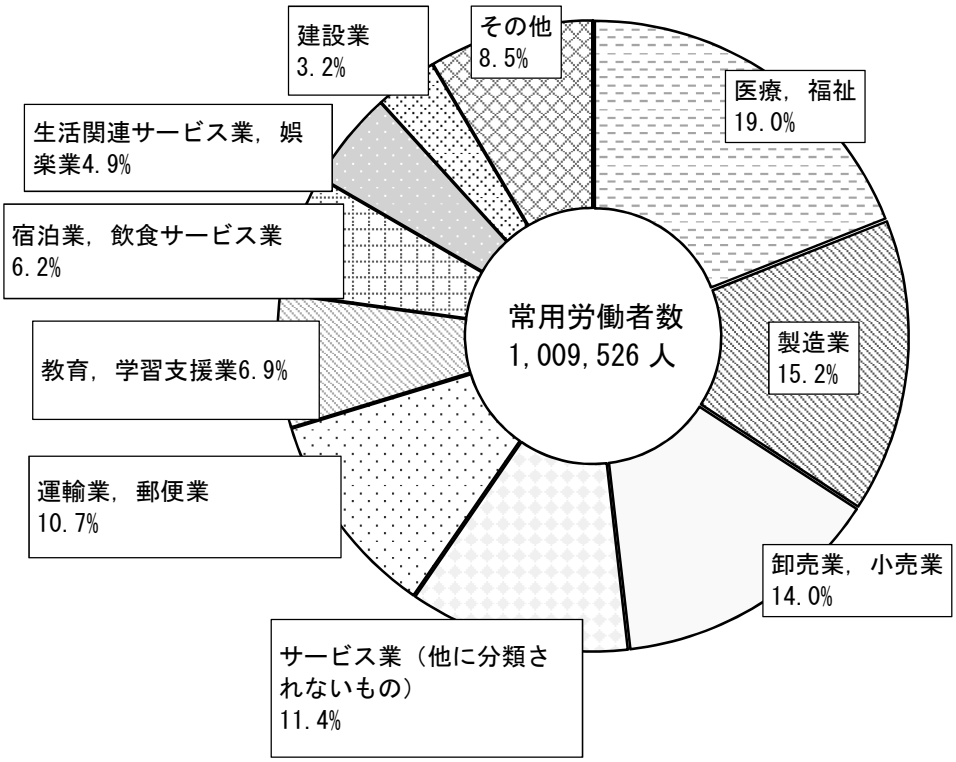

表７　産業別常用労働者数（規模５人以上の事業所）

区　　分	常用労働者数			
			うちパートタイム労働者	
	人　数	前年比	人　数	比　率
	人	%	人	%
調査産業計	1,719,799	−0.1	632,292	36.8
建設業	85,520	−2.7	5,622	6.6
製造業	200,316	0.0	35,344	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8,282	2.6	522	6.3
情報通信業	19,959	1.9	4,766	23.9
運輸業，郵便業	138,653	−1.7	22,039	15.9
卸売業，小売業	333,892	1.2	182,534	54.7
金融業，保険業	42,669	2.5	8,764	20.6
不動産業，物品賃貸業	32,000	8.5	6,210	19.2
学術研究，専門・技術サービス業	35,149	−3.6	7,684	21.8
宿泊業，飲食サービス業	148,245	−7.8	112,033	75.5
生活関連サービス業，娯楽業	85,040	−2.6	42,257	49.7
教育，学習支援業	118,898	2.2	44,185	37.1
医療，福祉	291,826	1.0	94,657	32.4
複合サービス事業	17,725	7.0	3,895	22.0
サービス業（他に分類されないもの）	161,348	3.2	61,760	38.3

表８　産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区　　分	常用労働者数			
			うちパートタイム労働者	
	人　数	前年比	人　数	比　率
	人	%	人	%
調査産業計	1,009,526	0.0	339,978	33.7
建設業	32,648	−4.0	3,309	10.1
製造業	153,047	−0.3	24,654	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,789	1.8	228	3.4
情報通信業	15,732	6.9	4,044	25.7
運輸業，郵便業	108,126	−2.5	20,395	18.9
卸売業，小売業	141,483	3.9	84,856	60.0
金融業，保険業	21,963	−1.3	5,516	25.1
不動産業，物品賃貸業	9,930	5.9	3,093	31.1
学術研究，専門・技術サービス業	20,740	−7.2	5,371	25.9
宿泊業，飲食サービス業	62,671	−2.2	43,857	70.0
生活関連サービス業，娯楽業	49,432	−5.9	28,822	58.2
教育，学習支援業	69,274	−0.7	24,490	35.4
医療，福祉	191,892	0.7	47,145	24.6
複合サービス事業	10,417	−0.4	2,758	26.5
サービス業（他に分類されないもの）	115,109	3.1	41,423	36.0

表９　産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区　分		常用労働者数			
		常用労働者数	指　数	前年比	うちパートタイム労働者比率
		人		%	%
規模　5人以上	平成30年	1,737,015	101.4	0.2	38.3
	平成31年・令和元年	1,721,352	100.5	−0.9	37.9
	令和２年	1,719,799	100.4	−0.1	36.8
規模30人以上	平成30年	1,038,148	101.6	0.6	34.4
	平成31年・令和元年	1,009,349	98.8	−2.8	34.3
	令和２年	1,009,526	98.8	0.0	33.7